

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 初山 政彦

【本店の所在の場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長兼
最高財務責任者 川瀬 康平

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長兼
最高財務責任者 川瀬 康平

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店

(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第55期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,731,078	2,456,914	994,132	786,032	3,514,046
経常利益又は経常損失() (千円)	6,206	40,392	45,707	14,025	7,753
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	14,797	69,673	27,178	6,289	128,538
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	-	-	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	-	-	3,920,167	3,676,626	3,799,047
総資産額 (千円)	-	-	4,900,749	4,647,787	4,839,155
1株当たり純資産額 (円)	-	-	810.00	759.83	784.98
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損 失金額() (円)	3.06	14.40	5.62	1.30	26.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	-	-	79.9	79.1	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,371	142,519	-	-	154,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,512	29,273	-	-	99,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,196	121,741	-	-	76,004
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,240,907	1,541,283	1,496,039
従業員数 (名)	-	-	126 [24]	127 [24]	126[30]

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

5 第55期第3四半期累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

6 第56期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第55期第3四半期会計期間及び第56期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	127(24)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム事業	407,300	
情報処理事業	265,888	
合計	673,188	

(注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム事業	442,316		110,678	
情報処理事業	265,888			
合計	708,204		110,678	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム事業	406,829	
情報処理事業	379,202	
合計	786,032	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)	172,077	17.3	66,644	8.5
国税庁	124,960	12.6	17,438	2.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、外需の拡大による企業の業績回復など一部に明るい兆しが見られる一方で、不安定な世界経済情勢や為替相場の変動が続いている事、国内では一部経済対策の縮小や終了による政策効果の低下および雇用改善の遅れから、国内景気は依然として不透明な状況が続いております。

ビジネスフォーム業界におきましても、オフィスのデジタル化やコスト削減による総需要の減少が続き、また価格競争も激化するなど厳しい環境が続きました。

このような状況下、営業におきましては、新規得意先の開拓強化および既存顧客の深耕や中央官庁をはじめ市区町村外郭団体へのアプローチを中心に活動いたしました。

生産部門におきましては、より一層の生産効率向上や内製化による価格競争力の強化と製品価値の向上のため、新製品の開発活動にも注力いたしました。

業績につきましては、以上の厳しい環境の影響で、当第3四半期会計期間の業績は、売上高が786百万円（前年同四半期比20.9%減）にとどまり、経常利益14百万円（前年同四半期比69.3%減）、四半期純利益6百万円（前年同四半期比76.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスフォーム事業

景気の低迷による総需要量の減少および金融関連向けの需要減の影響により、売上高406百万円、セグメント損益は25百万円の損失となりました。

情報処理事業

金融関連の需要減の影響はありましたものの、幅広く新規案件獲得に向け活動を行いました結果、売上高379百万円、セグメント利益は23百万円の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は第2四半期会計期間末と比べ364百万円減少し、2,390百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が314百万円減少したことによるものです。固定資産は第2四半期会計期間末より37百万円減少し、2,256百万円となりました。これは主に減価償却により有形固定資産が38百万円減少したことによるものであります。

流動負債は第2四半期会計期間末より421百万円減少し、696百万円となりました。これは主に「短期借入金」が402百万円減少したことによるものです。固定負債は第2四半期会計期間末と比べ3百万円増加し、274百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が2百万増加したことによるものです。

純資産の部は第2四半期会計期間末と比べ15百万円増加し、3,676百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が6百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により103百万円、投資活動により73百万円の収入となりましたが、財務活動により410百万円の支出となった結果、234百万円減少し1,541百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費57百万円、賞与引当金25百万円の減少及び売上債権の減少額56百万円が大きな収支要因となり、103百万円の収入（前年同四半期は32百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払出による収入80百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円及び保険積立金の増加による支出2百万円が主たる収支要因となり、73百万円の収入（前年同四半期は170百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額398百万円、長期借入金の返済による支出4百万円及びリース債務の返済による支出8百万円を主たる収支要因として、410百万円の支出（前年同四半期は10百万円の支出）となりました。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動は、引き続き中央官庁よりの入札資格取得のためのテスト品作成や、新商品・新サービスの開発のための試作を中心に421千円計上いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,833,000	4,833	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,833	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式281株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	321,000		321,000	6.22
計		321,000		321,000	6.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	195	194	198	198	193	185	186		189
最低(円)	190	184	185	186	185	174	171		174

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業本部長兼最高財務責任者	常務取締役生産本部長兼情報センター長兼最高財務責任者	川瀬 康平	平成22年7月7日
取締役生産本部長	取締役東京営業部長	岩上 光男	平成22年7月7日
取締役営業部長	取締役営業本部長兼東京営業部長	吉村 泰明	平成22年7月7日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,283	1,666,039
受取手形及び売掛金	500,858	555,479
有価証券	77,762	2,209
商品及び製品	48,702	43,962
仕掛品	13,893	15,973
原材料及び貯蔵品	30,023	26,647
その他	88,416	85,941
貸倒引当金	106	117
流動資産合計	2,390,833	2,396,136
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	512,593	551,482
土地	539,125	539,125
その他(純額)	610,102	667,582
有形固定資産合計	1,661,822 ₁	1,758,190 ₁
無形固定資産	103,940	85,819
投資その他の資産	491,190 ₂	599,008 ₂
固定資産合計	2,256,954	2,443,018
資産合計	4,647,787	4,839,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,036	160,355
短期借入金	378,000	428,000
未払法人税等	7,837	10,722
賞与引当金	21,844	41,187
その他	139,100	147,238
流動負債合計	696,818	787,503
固定負債		
退職給付引当金	33,083	36,455
役員退職慰労引当金	21,987	17,282
その他	219,272	198,864
固定負債合計	274,342	252,603
負債合計	971,161	1,040,107

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,360,170	1,478,241
自己株式	80,126	79,948
株主資本合計	3,679,349	3,797,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,723	1,449
評価・換算差額等合計	2,723	1,449
純資産合計	3,676,626	3,799,047
負債純資産合計	4,647,787	4,839,155

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,731,078	2,456,914
売上原価	2,087,388	1,855,081
売上総利益	643,689	601,833
販売費及び一般管理費	1 655,039	1 640,370
営業損失()	11,350	38,537
営業外収益		
受取利息	5,223	2,277
受取配当金	1,223	1,717
助成金収入	-	16,319
その他	25,265	12,699
営業外収益合計	31,712	33,014
営業外費用		
支払利息	6,134	10,671
有価証券売却損	3,722	-
投資有価証券評価損	15,842	18,832
その他	868	5,365
営業外費用合計	26,568	34,870
経常損失()	6,206	40,392
特別利益		
固定資産売却益	-	5,622
貸倒引当金戻入額	925	11
保険解約返戻金	29,936	-
退職給付制度終了益	1,347	-
特別利益合計	32,209	5,633
特別損失		
固定資産除却損	1,878	4
投資有価証券売却損	1,895	278
投資有価証券評価損	3,262	12,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,159
本社移転費用	6,390	-
損害賠償金	-	5,944
その他	-	405
特別損失合計	13,426	23,447
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	12,576	58,205
法人税、住民税及び事業税	7,185	6,458
法人税等調整額	20,189	5,009
法人税等合計	27,374	11,467
四半期純損失()	14,797	69,673

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	994,132	786,032
売上原価	738,966	574,862
売上総利益	255,165	211,170
販売費及び一般管理費	211,068	212,941
営業利益又は営業損失()	44,097	1,771
営業外収益		
受取利息	2,867	450
受取配当金	510	712
投資有価証券評価益	-	14,862
受取補償金	5,000	-
その他	7,190	4,347
営業外収益合計	15,569	20,373
営業外費用		
支払利息	3,578	3,580
有価証券売却損	3,722	-
投資有価証券評価損	6,601	-
為替差損	-	969
その他	56	26
営業外費用合計	13,958	4,576
経常利益	45,707	14,025
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除却損	-	4
投資有価証券売却損	-	278
投資有価証券評価損	1,480	5,311
特別損失合計	1,480	5,595
税引前四半期純利益	44,226	8,442
法人税、住民税及び事業税	2,958	2,152
法人税等調整額	14,090	-
法人税等合計	17,048	2,152
四半期純利益	27,178	6,289

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	12,576	58,205
減価償却費	178,945	164,707
貸倒引当金の増減額(は減少)	844	11
賞与引当金の増減額(は減少)	22,674	19,343
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,596	3,372
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	352,223	4,704
受取利息及び受取配当金	6,447	3,995
支払利息	6,134	10,671
有形固定資産売却損益(は益)	-	5,622
有形固定資産除却損	1,878	4
有価証券売却損益(は益)	3,722	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,895	278
投資有価証券償還損益(は益)	-	23
投資有価証券評価損益(は益)	19,104	31,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,159
保険解約損益(は益)	29,936	74
売上債権の増減額(は増加)	139,130	54,620
たな卸資産の増減額(は増加)	4,463	6,034
仕入債務の増減額(は減少)	3,807	10,318
その他	26,516	9,792
小計	310,734	154,035
利息及び配当金の受取額	4,617	5,876
利息の支払額	6,025	10,126
法人税等の支払額	5,055	8,611
法人税等の還付額	4,825	1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,371	142,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	-
定期預金の払戻による収入	20,000	80,000
有価証券の売却による収入	8,728	-
有形固定資産の取得による支出	44,809	9,782
有形固定資産の売却による収入	-	8,142
無形固定資産の取得による支出	53,400	40,209
投資有価証券の取得による支出	150,703	764
投資有価証券の売却による収入	-	610
投資有価証券の償還による収入	-	1,963
保険積立金の積立による支出	13,017	13,625
保険積立金の払戻による収入	338,338	2,785
その他	26,373	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,512	29,273

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	38,000
長期借入金の返済による支出	14,000	12,000
自己株式の取得による支出	-	177
リース債務の返済による支出	12,788	23,167
配当金の支払額	48,407	48,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,196	121,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,723	4,807
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	388,778	45,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,686	1,496,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,240,907 ₁	1,541,283 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ600千円増加し、税引前四半期純損失は、4,759千円増加しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,226,429千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,108,439千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 13,232千円	投資その他の資産 13,232千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当及び賞与 193,576千円	給料手当及び賞与 202,140千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,059千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,917千円
賞与引当金繰入額 9,172千円	賞与引当金繰入額 10,488千円
	賃借料 76,965千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当及び賞与 57,034千円	給料手当及び賞与 60,802千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,027千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,039千円
賞与引当金繰入額 9,172千円	賞与引当金繰入額 10,488千円
	賃借料 25,880千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,510,907千円	現金及び預金 1,631,283千円
定期預金 270,000千円	定期預金 90,000千円
現金及び現金同等物 1,240,907千円	現金及び現金同等物 1,541,283千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	321,281

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,396	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産本部に製品・サービス別の製造部を設け、営業本部の戦略的活動方針のもと、最適生産および最大利益を目的に事業活動を行っております。

従って、当社は生産及び営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ビジネスフォーム事業」及び「情報処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ビジネスフォーム事業」は、宅配便などの物流帳票や、金融機関のCD利用明細、保険会社の告知書等の製造販売をしております。「情報処理事業」は、ダイレクトメールや、可変データによるセールスツールの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,456,205	1,000,709	2,456,914	-	2,456,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,456,205	1,000,709	2,456,914	-	2,456,914
セグメント利益又は損失()	140,528	101,991	38,537	-	38,537

当第3四半期会計期間(自 平成 22年10月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	406,829	379,202	786,032	-	786,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	406,829	379,202	786,032	-	786,032
セグメント利益又は損失()	25,555	23,784	1,771	-	1,771

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書に計上された営業損失が一致しているため該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、当社の事業の運営において重要なものではありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、当社の事業の運営において重要なものではありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産につきましては、総額に重要性がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
759.83円	784.98円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 14.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	14,797	69,673
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	14,797	69,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,839	4,838

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	27,178	6,289
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,178	6,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,839	4,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。